

随 意 契 約 結 果 書

物品等の名称及び数量	行政情報提供業務
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官国土地理院長 山 本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番
契約締結日	令和7年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	株式会社時事通信社 法人番号 7010001018703 東京都中央区銀座五丁目15番8号
契 約 金 額 (消費税及び地方消費税含む)	1,452,000円
予 定 価 格 (消費税及び地方消費税含む)	1,452,000円
随意契約によることとした理由	<p>国土地理院は、災害対策基本法に基づく指定行政機関として、地殻変動の監視、災害対策等に必要な基礎資料となる地理情報の整備や地震調査研究を推進する役割を担っている。このように幅広く、国民生活に直結する業務に対して迅速かつ適切に対応するためには、日常的に総理官邸をはじめとする中央官庁や、地方公共団体等に関する最新の情報を収集する必要がある。そのため国土地理院では、定期的な会議のほか、中央省庁や地方公共団体等の関係機関からの情報を幅広く収集すべく努力しているが、それだけでは最新の情報を適時に収集することは困難である。</p> <p>情報提供サービスを行っている業者は複数あるが、中央省庁や地方公共団体関係の情報を、専門的かつリアルタイムで配信しているサービスは限定される。中でも株式会社時事通信社は、全国各地に支社・行政担当の記者を配置することで、特定の行政情報等を迅速かつ詳細に収集し、リアルタイムでインターネットを通じて配信するとともに、過去の行政情報についても利用者が必要な情報をいつでも利用できるような提供を行っている。</p> <p>また、同社の「iJAMP」は、中央省庁や地方自治体の動向、内外の政治・行政・社会ニュースを24時間提供し、地震や台風などの災害に関する情報も速報で提供するものであり、職員がこれらの情報をリアルタイムで把握できるサービスは、株式会社時事通信社の「iJAMP」以外にない。</p> <p>よって、公共調達適正化について(平成18年9月21日国官会第793-2号国土交通省大臣官房長通達)「行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報提供することが可能な者から提供を受けるもの」に該当するので、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により随意契約しようとするものである。</p>
備 考	